

全体

全体貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,272,986	固定負債	22,552,501
有形固定資産	54,227,010	地方債等	18,630,215
事業用資産	41,868,174	長期未払金	—
土地	7,895,226	退職手当引当金	2,582,231
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	37,774,314	その他	1,340,055
建物減価償却累計額	△22,976,094	流動負債	3,477,408
工作物	58,371,464	1年内償還予定地方債等	2,730,196
工作物減価償却累計額	△39,216,686	未払金	281,636
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	3
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	243,984
航空機	—	預り金	209,069
航空機減価償却累計額	—	その他	12,519
その他	—	負債合計	26,029,909
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	19,951	固定資産等形成分	70,169,415
インフラ資産	11,440,130	余剰分(不足分)	△22,202,316
土地	370,483	他団体出資等分	—
建物	718,188		
建物減価償却累計額	△416,119		
工作物	27,927,331		
工作物減価償却累計額	△17,973,329		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	813,577		
物品	3,744,476		
物品減価償却累計額	△2,825,771		
無形固定資産	25,102		
ソフトウェア	23,530		
その他	1,572		
投資その他の資産	10,020,874		
投資及び出資金	66,423		
有価証券	20,504		
出資金	45,919		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	345,010		
長期貸付金	24,489		
基金	9,607,304		
減債基金	—		
その他	9,607,304		
その他	325		
徴収不能引当金	△22,677		
流動資産	9,724,021		
現金預金	3,724,349		
未収金	123,032		
短期貸付金	4,444		
基金	5,871,872		
財政調整基金	3,119,649		
減債基金	2,752,222		
棚卸資産	13,370		
その他	297		
徴収不能引当金	△13,342		
繰延資産	—	純資産合計	47,967,099
資産合計	73,997,007	負債・純資産合計	73,997,007

全体

全体行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,333,107
業務費用	9,933,331
人件費	3,430,271
職員給与費	2,662,510
賞与等引当金繰入額	249,446
退職手当引当金繰入額	—
その他	518,315
物件費等	6,159,483
物件費	3,149,475
維持補修費	403,894
減価償却費	2,606,114
その他	—
その他の業務費用	343,578
支払利息	90,249
徴収不能引当金繰入額	24,901
その他	228,428
移転費用	16,399,775
補助金等	13,181,666
社会保障給付	3,211,215
他会計への繰出金	—
その他	6,895
経常収益	1,666,658
使用料及び手数料	1,000,015
その他	666,642
純経常行政コスト	24,666,449
臨時損失	8,451
災害復旧事業費	7,889
資産除売却損	487
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	75
臨時利益	3,722
資産売却益	3,475
その他	247
純行政コスト	24,671,178

全体

全体純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,833,510	70,557,755	△23,724,245	—
純行政コスト（△）	△24,671,178		△24,671,178	—
財源	25,838,341		25,838,341	—
税収等	15,645,941		15,645,941	—
国県等補助金	10,192,400		10,192,400	—
本年度差額	1,167,163		1,167,163	—
固定資産等の変動（内部変動）		△354,765	354,765	—
有形固定資産等の増加		1,605,171	△1,605,171	—
有形固定資産等の減少		△2,606,601	2,606,601	—
貸付金・基金等の増加		907,624	△907,624	—
貸付金・基金等の減少		△260,959	260,959	—
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△33,574	△33,574		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	1,133,588	△388,340	1,521,928	—
本年度末純資産残高	47,967,099	70,169,415	△22,202,316	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,455,844
業務費用支出	7,056,068
人件費支出	3,410,157
物件費等支出	3,347,819
支払利息支出	90,249
その他の支出	207,843
移転費用支出	16,399,777
補助金等支出	13,181,666
社会保障給付支出	3,211,215
他会計への繰出支出	—
その他の支出	6,896
業務収入	26,835,449
税込等収入	15,429,191
国県等補助金収入	9,964,834
使用料及び手数料収入	995,035
その他の収入	446,389
臨時支出	7,964
災害復旧事業費支出	7,889
その他の支出	75
臨時収入	247
業務活動収支	3,371,888
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,509,151
公共施設等整備費支出	1,605,171
基金積立金支出	902,900
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,080
その他の支出	—
投資活動収入	650,582
国県等補助金収入	227,566
基金取崩収入	237,399
貸付金元金回収収入	1,904
資産売却収入	27,613
その他の収入	156,100
投資活動収支	△1,858,569
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,648,912
地方債等償還支出	2,648,912
その他の支出	—
財務活動収入	1,354,900
地方債等発行収入	1,354,900
その他の収入	—
財務活動収支	△1,294,012
本年度資金収支額	219,308
前年度末資金残高	3,295,972
本年度末資金残高	3,515,279
前年度末歳計外現金残高	209,161
本年度歳計外現金増減額	△91
本年度末歳計外現金残高	209,069
本年度末現金預金残高	3,724,349

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,968,236	357,163	264,445	104,060,954	62,192,780	2,008,513	41,868,174
土地	7,919,364	0	24,138	7,895,226	-	-	7,895,226
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,726,425	198,923	151,035	37,774,314	22,976,094	821,287	14,798,220
工作物	58,228,702	142,761	-	58,371,464	39,216,686	1,187,226	19,154,778
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	93,744	15,479	89,272	19,951	-	-	19,951
インフラ資産	28,701,559	1,242,128	114,109	29,829,579	13,479,458	303,291	11,440,130
土地	227,042	143,441	0	370,483	-	-	370,483
建物	718,188	-	-	718,188	416,119	17,891	302,070
工作物	27,132,366	796,340	1,376	27,927,331	17,973,329	452,244	9,954,001
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	623,962	302,347	112,732	813,577	-	-	813,577
物品	3,578,496	170,991	5,012	3,744,476	2,825,771	120,962	918,705
合計	136,248,291	1,770,283	383,565	137,635,008	78,498,008	2,432,766	54,227,010

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 取得原価

② 出資金…………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等…………… 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 65 年

工作物 5 年 ～ 60 年

物品 1 年 ～ 18 年

② 無形固定資産…………… 定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、市場価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
2	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
3	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
4	農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
5	阿波市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

一般会計等財務書類に追加して上記の団体が含まれます。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当なし